

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,339,074	固定負債	4,306,138
有形固定資産	13,828,526	地方債	3,731,641
事業用資産	7,902,114	長期未払金	5,520
土地	878,333	退職手当引当金	565,172
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	12,396,722	その他	3,805
建物減価償却累計額	△ 6,151,820	流動負債	540,262 ※
工作物	2,092,523	1年内償還予定地方債	488,279
工作物減価償却累計額	△ 1,983,511	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,385
航空機	-	預り金	7,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,846,399 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,414	固定資産等形成分	17,024,383
インフラ資産	5,724,221	余剰分(不足分)	△ 4,719,534
土地	35,367		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,491,223		
工作物減価償却累計額	△ 18,084,937		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	282,568		
物品	717,818		
物品減価償却累計額	△ 515,627		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,510,549 ※		
投資及び出資金	14,026		
有価証券	80		
出資金	13,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,032		
長期貸付金	-		
基金	2,474,795		
減債基金	265,047		
その他	2,209,748		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 305		
流動資産	812,174 ※		
現金預金	111,976		
未収金	15,163		
短期貸付金	0		
基金	685,308		
財政調整基金	685,308		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 274		
資産合計	17,151,248	純資産合計	12,304,849
		負債及び純資産合計	17,151,248

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,543,650 ※
業務費用	2,405,264
人件費	596,360
職員給与費	468,338
賞与等引当金繰入額	39,385
退職手当引当金繰入額	-
その他	88,637
物件費等	1,774,658
物件費	1,023,894
維持補修費	104,493
減価償却費	646,271
その他	-
その他の業務費用	34,246
支払利息	22,067
徴収不能引当金繰入額	-
その他	12,179
移転費用	1,138,386 ※
補助金等	743,622
社会保障給付	185,165
他会計への繰出金	207,777
その他	1,821
経常収益	332,119
使用料及び手数料	115,833
その他	216,286
純経常行政コスト	3,211,531
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,634
資産売却益	4,634
その他	-
純行政コスト	3,206,897

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,273,159	17,096,213	△ 4,823,054
純行政コスト(△)	△ 3,206,897		△ 3,206,897
財源	3,236,195		3,236,195
税金等	2,726,776		2,726,776
国県等補助金	509,419		509,419
本年度差額	29,297 ※		29,297 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 74,223	74,223
有形固定資産等の増加		506,535	△ 506,535
有形固定資産等の減少		△ 649,219	649,219
貸付金・基金等の増加		267,061	△ 267,061
貸付金・基金等の減少		△ 198,600	198,600
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,393	2,393	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	31,690	△ 71,830	103,520
本年度末純資産残高	12,304,849	17,024,383	△ 4,719,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,902,946
業務費用支出	1,759,041
人件費支出	594,776
物件費等支出	1,128,387
支払利息支出	22,067
その他の支出	13,811
移転費用支出	1,143,906 ※
補助金等支出	749,142
社会保障給付支出	185,165
他会計への繰出支出	207,777
その他の支出	1,821
業務収入	3,272,993
税込等収入	2,738,475
国県等補助金収入	283,863
使用料及び手数料収入	113,409
その他の収入	137,246
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>370,047</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	765,042
公共施設等整備費支出	506,535
基金積立金支出	244,507
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	431,036
国県等補助金収入	229,253
基金取崩収入	180,002
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	7,781
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 334,006</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	489,713
地方債償還支出	489,713
その他の支出	-
財務活動収入	369,400
地方債発行収入	369,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 120,313</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 84,272</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>186,644</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>102,372</b>

前年度末歳計外現金残高	9,949
本年度歳計外現金増減額	△ 345
本年度末歳計外現金残高	9,604
本年度末現金預金残高	111,976

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,543,650 ※		
業務費用	2,405,264		
人件費	596,360		
職員給与費	468,338		
賞与等引当金繰入額	39,385		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	88,637		
物件費等	1,774,658		
物件費	1,023,894		
維持補修費	104,493		
減価償却費	646,271		
その他	-		
その他の業務費用	34,246		
支払利息	22,067		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	12,179		
移転費用	1,138,386 ※		
補助金等	743,622		
社会保障給付	185,165		
他会計への繰出金	207,777		
その他	1,821		
経常収益	332,119		
使用料及び手数料	115,833		
その他	216,286		
純経常行政コスト	3,211,531		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	4,634		
資産売却益	4,634		
その他	-		
純行政コスト	3,206,897		
財源	3,236,195		
税収等	2,726,776		
国県等補助金	509,419		
本年度差額	29,297 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 74,223	74,223
有形固定資産等の減少		506,535	△ 506,535
貸付金・基金等の増加		△ 649,219	649,219
貸付金・基金等の減少		267,061	△ 267,061
資産評価差額	-	△ 198,600	198,600
無償所管換等	2,393	-	-
その他	-	2,393	-
本年度純資産変動額	31,690	-	-
前年度末純資産残高	12,273,159	△ 71,830	103,520
本年度末純資産残高	12,304,849	17,096,213	△ 4,823,054
		17,024,383	△ 4,719,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針  
有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
  
有価証券等の評価基準及び評価方法  
  
有形固定資産等の減価償却の方法  
  
引当金の計上基準及び算定方法  
  
リース取引の処理方法  
  
資金収支計算書における資金の範囲  
  
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  
2. 重要な会計方針の変更等  
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
  
表示方法を変更した場合には、その旨  
  
資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
  
3. 重要な後発事象  
主要な業務の改廃  
  
組織・機構の大幅な変更  
  
地方財政制度の大幅な改正  
  
重大な災害等の発生  
  
その他重要な後発事象
  
4. 偶発債務  
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
  
その他主要な偶発債務
  
5. 追加情報  
対象範囲（対象とする会計名）  
  
一般会計  
後期高齢者医療特別会計  
国民健康保険特別会計  
国民健康保険診療所特別会計  
水道特別会計  
下水道事業特別会計  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
  
出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
  
表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,151,820,169円  
事業用資産／工作物 : 1,983,511,306円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 0円  
インフラ資産／工作物 : 18,084,936,777円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 515,626,909円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

## 重要な非資金取引